

議員提出議案第2号

今後の新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書について

今後の新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書を次のとおり提出する。

令和3年4月20日提出

提出者	西条市議会議員	伊藤孝司
〃	〃	楠 學
賛成者	〃	塩崎雄大
〃	〃	三好和彦
〃	〃	今井廣一
〃	〃	井上浩二
〃	〃	高橋 保
〃	〃	川又由美恵
〃	〃	臼坂 均
〃	〃	坪井 剛
〃	〃	西坂 壽
〃	〃	一色輝雄
〃	〃	越智俊幸
〃	〃	藤田節雄

今後の新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

社会経済に大打撃を与えた新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、政府の迅速な対応と国民が一丸となった感染防止対策に努めた結果、一時期のような感染拡大は一定収束し、感染者数は減少傾向へと転じていた。しかし、緊急事態宣言の解除後、職場や会食などに起因するクラスターの発生や変異株感染者の増加などにより、いまだ予断を許さない状況が続き、感染拡大「第4波」の様相が鮮明となっている。

このような状況の中、一部の自治体では、緊急事態宣言に準じるまん延防止等重点措置が適用されるなど、よりいっそうの感染拡大防止対策が求められるとともに、医療提供体制の強化が課題となっている。

また、医療従事者などに開始されたワクチンの先行接種については、国民の健康と安全を守るとともに経済回復への第一歩として、全国民への早期の接種開始が待たれている。一方で、接種に対する安全性や供給量に対する課題、接種に要する財源や医療関係者への負担軽減など、円滑なワクチン接種に向けたじゅうぶんな準備と情報の共有が必要不可欠となっている。

更に、緊急事態宣言などの影響から、消費が抑制されたことで、飲食店は廃業・倒産の危機に直面し、更に社会経済活動の停滞により、特に中小零細事業者が多い地方では、地域経済に与える影響は甚大であり、死活問題となっている。

地方自治体では、国からの支援や独自の支援対策により地域経済の活性化に取り組んでいるものの、いまだ回復の兆しは見え、地方自治体の財源にも限りがあることから地域の実情に応じた更なる経済対策の実施が不可欠となっている。

よって、国において下記の事項について必要な措置を講ずるよう、強く要望する。

記

1 感染予防対策の強化

感染拡大防止に向けた諸対策の継続及び更なる強化を図ること。

2 医療提供体制の充実に向けた支援

医療提供体制の強化及び重点医療機関等の負担軽減を図るとともに、連携や後方支援を行う医療機関への支援を拡充すること。

3 安全で円滑なワクチン接種体制の構築

早期に必要なとなるワクチンの供給量を確保し、地方自治体へ配分するとともに、地域の実情に応じた弾力的な接種体制を構築し、ワクチン接種に伴う地方自治体における諸経費や医療機関の負担軽減を図るための財源を確保すること。

4 地域の実情に応じた経済対策の実施

産業構造の転換に向けて、企業の本社機能の地方移転を加速させるための助成

や、人手不足・成長分野への労働力移動を促進する施策等を充実させること。

5 地方自治体への支援の充実

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとした、地方自治体に対する財政支援のいっそうの充実を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年4月20日

愛媛県西条市議会

提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

内閣官房長官

財務大臣

総務大臣

厚生労働大臣

農林水産大臣

経済産業大臣

国土交通大臣

行政改革担当大臣

経済再生担当大臣

提案理由
口頭說明